

2) ガバナンス部門

辻 康夫（教授・政治理論）

2014年度に私が行ったのは、多文化主義の理論の再構成の作業である。多文化主義は文化的多元性の増大する社会のガバナンスの手法として、1980年代から90年代にかけて、いったんは多くの国の学界・言論界・政策担当者の中で、有力な選択肢として認知されるに至ったが、近年は、ムスリム移民の統合の問題に悩むヨーロッパ諸国において、厳しい批判を浴びることが多い。すなわち政治的言論の世界においてはしばしば、多文化主義の理念および政策が、マイノリティの社会統合を妨げ、国民を分断し、マイノリティの教育・雇用の改善をさまたげ、さらにはテロの温床になるとされるのである。しかしながら、こうした言説において、「多文化主義」の内実が吟味され、その意義と限界が適切に議論されることはまれである。本研究はこうした事情を念頭に、近年の多文化主義の諸理論を統合して、複合アプローチとして再構成し、包括的な政策の指針につなげることをめざしている。

本年度はこうした構想の全体像をつくることを目標にして、複合的アプローチを構成するそれぞれの要素について、近年の理論を中心に議論の展開をフォローした。複合的アプローチは、3つのアプローチを統合する形で構成される。すなわち、文化的なニーズの充足を主たる関心とする「文化アプローチ」、主流派とマイノリティの間の支配・抑圧関係、不平等の是正を目標にする「支配・抑圧アプローチ」、社会病理やアノミー状態におちいりがちなマイノリティのコミュニティの再建に関心とする「アイデンティティ形成アプローチ」である。主たる多文化主義の議論の多くは、このいずれかに分類することが可能である。もちろん、具体的な事例においては、これら複数の課題が同時に登場することが多く、したがって政策展開にあたっては、これらのアプローチが同時に用いられることも多い。しかしながら、今日の多文化主義の直面する各種のジレンマや、多文化主義に向けられる批判の構造を正確に見定めるためには、これらの要素を分析的に区別した上で、多文化主義の政策体系がはらむ内在的なジレンマや緊張関係を明らかにする必要がある、これによって多文化主義の再評価が可能になると考えられる。

本年度に行った作業は次のとおりである。「文化アプローチ」については、とくに宗教的ニーズ、少数派言語の言語権、先住民の土地問題について新たな理論展開がなされており、これらの検討を行った。「支配・抑圧アプローチ」については、政治学、社会学、人類学など分野を横断した検討が進んでおり、これらの関係の整理を進めた。近年ではとくに新自由主義の経済・社会政策が、マイノリティ・コミュニティに与える影響が「支配・抑圧アプローチ」「アイデンティティ形成アプローチ」において重視されており、これらについて検討をおこなった。

なお、本年度はロンドン(2014年11月)とニュージーランド(2015年3月)において、それぞれ、ムスリム移民および先住民マオリの事情を中心に調査を行い、有益な知見を得ることができた。また、作業を進める過程で、学会・研究会における報告を合計4回行い、中間的な成果を発表するとともに、全体の構想を固めることができた。報告題目と報告場所は以下のとおりである。①「多文化主義の理論の再構成」北海道大学法理論研究会、北海道大学、2015年7月5日。②「多文化主義の諸理論とマイノリティ政策」日本解放社会学会大会、関西学院大学、2014年9月6日。③「多文化主義と不可視性の問題」、国立民族学博物館・共同研究会「政治的分類—被支配者の視点からエスニシティと人種を再考する」、国立民族

学博物館、2015年1月31日。④「多文化主義の理論とそのコンテキスト」、科学研究費「グローバル化時代のシティズンシップー日本における「民」の再定義に向けて」研究会、京都大学、2015年2月22日。

論文・著書については、すでに入稿済みであった次の一点のみがこの時期に公刊された。「ジョン・ロック」杉田敦・川崎修編『西洋政治思想資料集』法政大学出版局、2014年9月、pp. 94-101。2014年度の研究の成果自体は、まだ公刊にいたっていないが、新自由主義政策と先住民をめぐる研究は、1本の論文を脱稿済みであり、2016年度中に刊行される予定である論文集（タイトル未定）に寄稿する予定で調整中である。また、ムスリム移民をめぐる研究の一部は以下の論文として近日中に公刊予定である。「イギリスにおける社会統合政策と多文化主義：安達智史『リベラル・ナショナリズムと多文化主義』をめぐって」『北大法学論集』66巻2号。その他の部分についても、早い時期に公刊をめざしたい。